

一九九八年度第一回（通算第一六回）立命館百年史研究会報告（一九九八年六月二六日）

メインテーマ 「一九六〇年代以降の世界の青年学生運動」

（各報告者から配布されたレジュメ、資料、年表等及び質疑・討議の記録は紙面の都合で省略させていただきます。）

報告 1

アメリカの学生・青年運動

―― 対抗文化の時代から新保守主義へ、一九六〇～一九七〇年代――

安藤 次男

本日のメインテーマ「一九六〇年代以降の世界の青年学生運動」は主に六〇年代から七〇年代だろうと考えまして、主にその辺りの大きな流れを私なりにお話ししたいと思います。

第二次大戦後のアメリカ

レジメには、まず一番目に「第二次世界大戦後のアメリカ」と書きました。六〇年代の学生運動は四〇年代後半から五〇年代にかけてのアメリカの冷戦真っ盛りの保守的な時代を背景としていることは間違いない、その時代をどう考えるかということで、いくつかサンプルみたいに取り上げています。これは実は結論とも関わることです。政治家で言えばトルーマン、学者で言えばニーバー、シュレジンガーなど、民主党内リベラル右派の主導権の下で戦後アメリカの再建が担われました。これは一九三〇年代のニューディール以降の路線を引き継いだということになっています。しかし、一方ではその三〇年代ニューディール派は政治の世界では敗北をしたのだと私は考えています。ウォーレス、スチムソン、イッキーズというニューディール派の閣僚が一九四六年から一九四七年のところで辞任に追い込まれていくわけです。その意味では、このリベラル右派主導で作られた新しい戦後アメリカが六〇年代闘争の背景にあり、またその後現在に至るアメリカ政治のいろいろな特質を背後で支えていったのではないかと考えています。

この二派の争いを一言で言えば、ニューディール派は戦後アメリカでは失業とファシズムが主要な課題になるだろうと考えたのですが、現実のアメリカにおいて問題となったのは失業ではなくインフレであり、ファシズムではなく全体主義、具体的には共産主義が主要な問題となりました。そんな中でリベラル右派の主導権が確立されていったと思います。

かくして大量消費時代が再現され、対外的には冷戦の時代になるわけで、四〇年代後半から五〇年代を

三〇年代以降のニューデイルの革新的時代に対比して保守主義の時代と呼ぶこともできます。

労働運動ではアメリカ的なビジネス・ユニオニズムがこの期に大体確立されたと考えられていて、AFL（ミーニー会長）がCIOと合併するのは一九五五年で、その後ずっとミーニーの独裁的な権力が持続されていきます。ルーサーの全米自動車労組はAFLにもCIOにも入っておりませんが、どちらかと言えばCIO系のこの派が産業民主主義路線で、CIOはそういう傾向があり、そういう路線を主張して敗れています。そういう中で労働運動が右派的な路線で再確立され、それが一九五五年以降、AFL・CIOという統一組織の下で、アメリカの冷戦体制を担っていく枠組が出来上がっていきます。学界ではガルブレイスの『豊かな社会』、ロストウの『経済成長の諸段階』、ベルの『イデオロギーの終焉』などの本が出て、これが五〇年代のアメリカを象徴する本だと考えられています。一九五〇年代の学生というのはよく沈黙の世代と呼ばれ、良い企業への就職を重視し、政治社会問題へはあまり関心を持たず、大学とは勉強するところというよりは四年間を楽しく過ごすところだという表現をされてきました。これは現代にも一面では通ずるところがありますが、一般的にはそのような学生だったと考えられています。歴史学の方の「革新主義史学」は一九二〇年代から四〇年代のアメリカの主流派であり、「コンセンサス史学」は一九四〇年代・五〇年代の主流であり、「ニューレフト史学」は一九六〇年代以降の、主流ではありませんがかなり有力な潮流になっていた史学です。

一九六〇年代

一九六〇年代のアメリカというものはいろいろな角度から捉えることが出来ますが、私はパクスアメリカーナの確立は一九五七年頃だと思っています。その意味では一九六〇年代というのはいわば冷戦の手詰まり状況で、パクスアメリカーナが頂点に達して、その後アメリカの対外政策がいろいろな意味で難しさを迎えた時代ではないかと思えます。それは軍事的には核独占の終焉であり、ミサイルギャップ論争の始まりです。それと同時にアメリカ経済の行き詰まりということが生まれて、それはドル危機という形で現れ、しかも一九五〇年代には貧富の格差が拡大しました。一九五〇年代はある意味で繁栄の五〇年代ですが、同時に貧富の格差が拡大した五〇年代でもあります。そういう中で六〇年代というのは公民権問題が重要な政治的ポイントになったということで通常印象づけられる時代です。これはニューデールが革新的な改革政策であるにも関わらず、事実上一切手をつけなかった問題でした。ルーズベルト大統領でさえほとんど手をつけず、手をつけたのは奥さんのエレノア・ルーズベルトです。彼女は非常に革新的で、戦前から公民権問題に関心をもち、実際に行動しています。ある時、南部で集会があり、大統領夫人ということで白人用の席に座らされそうになったら「嫌だ」と言って黒人席に無理矢理座り主権者を困らせたことがあります。そういう意味では公民権運動はアメリカにおける革新的な路線の最後に残された争点でした。同時にそれとたまたま同じ時期にベトナム戦争が重要な争点となります。一九六〇年代はしばしば多くの学者によって福祉国家自由主義の時代であると言われました。これは主にアメリカの学者がそう言っているのですが、「公民権法」の成立

や「経済機会均等法」やアファーマティブアクション、広く貧困との戦いという言葉で表されるような福祉国家自由主義という新しい高い段階へ到達した時代であると通常考えられています。その意味では一九三〇年代ニューディール以降のアメリカのリベラルな政治経済路線が頂点に達したのが一九六〇年代であると考えられます。ところが丁度それと時を同じくして若者の反乱が始まりました。そのことをいくつかお話ししてみたいと思います。

大学紛争の高まり

大学紛争という観点から見た場合には、よく一九六四年九月のバークレイ校のフリースピーチ運動がたいていの本でもまず真つ先に紹介されます。注目されるのは、この運動に参加した学生の多くがそれ以前に南部の公民権運動に参加した経験を持った学生だということです。その意味で、アメリカの六〇年代の学生運動の、後に反乱とも呼ばれるような状況は五〇年代からの南部公民権運動の経験が大きな下地になっていて考えられることがひとつの特徴です。また同時に、マリオ・サヴィオ演説に表れていますように、すでに一九六四年段階において、大学の中における管理社会化、或いは社会に都合の良い知識というものを詰め込んで学生を社会に送り出すという機械的な「知識工場」化、それが現代の大学であるという主張が表れてきています。

49 この学生運動というのは、通常よく出てくるのがカリフォルニア大学バークレイ校、ミシガン大学アン

ナーバー校、ウイスコンシン大学マジソン校です。州立大学で学生運動が特になぜ高まったかということ、社会学者のセイモア・リップセットが書いておりまして、現代にも通ずるものがあります。教授が忙しくしていて学生が不満を持つとか、なんとなく聞いたような話ですが、これは私ではなくリップセットが言っていることです。

S N C C (学生非暴力調整委員会)

さて六〇年代の学生運動というものを考える場合には、その大きなきっかけは公民権運動であり、もう一つのきっかけはバークレイにおける大学紛争ですが、組織的にはS N C CとS D S (民主社会のための学生同盟)が出てきて、この二つが主要な主導団体として台頭していきます。S N C Cは一九六四年四月に結成された黒人中心の団体であり、実はこの年の二月に有名なグリーンズボロ(ノースカロライナ州都ローリーの少し西側)という所でスーパーマーケットのレストランの白人席に四人の黒人学生が座り込んで料理を出してくれと言って抗議をした。これがシットインの始まりです。それをきっかけにして出来た団体で、当初はノースカロライナ大学の学生が中心となって結成した団体です。この団体は主にミシシッピ州で黒人の投票権登録運動をやりました。この当時南部では黒人の有権者登録率はかなり低くて、ミシシッピの場合には読み書きテストがあって、アメリカの合衆国憲法や州憲法を読めとか、第何条はどんな意味かと聞いて答えられないと選挙権の登録を認めないという方式です。その北のバージニア州辺りでは投票税という税

金を一定額納めたら登録させるといふ、税金でもって黒人を締め出すというやり方をしていました。SNCは南部全体でやるのは無理だといふので、特定の州に集中しようと、ミシシッピ州に絞り込んでこの地域に入りこんで地域活動をする方針を取りました。運動の特徴は直接行動主義で、当初からそのような傾向がありました。一方、次に出てくるSDSは白人学生中心で、二つの団体は協力して公民権運動を進めましたが、一九六四年頃から路線の違いが生まれたということが言われています。SDSは元々白人中心で黒人学生との連携、協力関係を重視した路線を取りましたが、黒人の貧しい家の子供を地域の学校に行かせる運動とか、投票権の登録をなさいと勧めるとか本当に地を這い回り回るような活動をしたのです。それにもかかわらず、一九六四年には「公民権法」が出来て、SNCのメンバーからすればそのような活動を通じてでは根本的な変革が難しいといふことで、次第に黒人中心の運動に切換えようといふ路線が出てきます。これがパラレル・コミュニティの路線です。この頃からベトナム戦争が激化したといふこともありまして、SDSのメンバーは公民権運動からベトナム反戦運動と大学改革運動へと重点を移し始めていました。その大学改革運動の最初がバークレイ校です。スチューデント・パワーという言葉が生まれてくるのもこの頃からで、残念なことに一九六〇年代半ばから公民権運動と反戦運動が青年学生の間で次第にその担い手が分離してくる状況が生まれてきたと思われます。とりわけ一九六五年に反戦運動が激化すると団体間の対立も増加して、SDSが徴兵拒否の戦術を打ち出すと、政府の方は黒人がある意味では狙い撃ちにして、徴兵に引っ張り出すといふことで、黒人学生からすれば白人学生に対する不信感が生まれてきたと言われています。資料に載っているSNCワシントンDC地区の委員長のスローンの言葉の中にそのような苛立ちが表れて

SDS (民主社会のための学生運動同盟)

そしてSNCCと協力関係を保ってきたどちらかと言えば白人が多いSDSは、元々は一九〇五年創立の社会党系のLIDから生まれてきたものであり、その学生組織であるSLIDから一九六二年に分離独立したものです。元々SLIDはジャック・ロンドン、ウォルター・リップマン等を擁していたと言われていいます。一九六二年六月のミシガン州ポートヒューロンにおけるポートヒューロン大会が結成総会であり、このポートヒューロン宣言は長い文書なので一部だけを資料に載せましたが、その全体の雰囲気は少しお分かりいただけると思います。この宣言を通じてSDSのメンバーは自分達はニューレフトであると名乗り始めます。会員数は一九六三年六〇〇人、一九六六年二、〇〇〇人、一九六九年一〇万人(四〇〇の大学)です。但し一九六六年、左翼を自称していたSDSの会費を払っている会員数が二、〇〇〇人、一方、当時保守主義団体のYAF(アメリカ青年自由連盟)は二八、〇〇〇人の会員を抱えていたと言われています。その中心のウイリアム・バックレイは現在でもナショナルレビューの編集長をしているアメリカ新保守主義の総帥であります。その意味ではSNCCとSDSだけを取り上げると、この時代が非常に左翼的な印象を与えますが、必ずしもそうではないということをYAFが示していると思います。いずれにせよSDSの闘争の課題は大学内での軍事研究、主にCIAやとりわけ国防総省の委託研究に反対するもので、コロンビア大学の

事件もそれがきっかけでした。それから人種差別反対、学生の政治活動処分に反対、教育改革、大学管理への学生参加、ベトナム戦争反対、都市貧困層の福祉向上のための地域運動、メキシコ系労働者への支援というようなことをやりました。いずれにせよこの学生運動の特徴というのは一点豪華主義ではないですが、かなり個別の課題に対応して行われますので、全体としてどんな社会を目指すとかいうことは最後まで明らかにならなかったと思います。そしてSDSが関わったたくさんの中から最も典型的なもの、つまりSDSが組織した運動をいくつかレジュメに書きました。一九六九年に毛沢東主義、爆弾闘争路線の「ウエザーマン」が分離独立をしてSDSは事実上ここで解体をしたと考えられます。その過程で一九六八年、後に「いちご白書」という映画が作られたコロンビア大学での大学紛争が四月から六月に起こりました。このきっかけはその下に書いてあるような三点ですが、これは基本的に教授会メンバーが最後に学生の擁護に回ったということもあって、かなりの部分学生の勝利になったと言えるかと思えます。東部ではハーバードでもマサチューセッツ工科大学等各大学で行われた国防総省の委託研究反対、そういう問題と別に、コロンビア大学紛争の主要課題であった体育館建設反対というのは、ハーレムの貧しい黒人との連帯といえますか、貧しい黒人たちの生活条件を侵害するなという性格を持っていて、必ずしも大学改革そのものではなかったのです。

ニューレフト運動の特質

さて簡単に二つの運動団体を取り上げましたが、ひどく曖昧にニューレフト運動というものがあつたと

指定しますとその特質はどこにあったかと言えば、一般にW・ミルズの影響が大きかったと言われます。それはどういふことかと言えば、変革の主体は労働者階級ではない、労働者階級はもう社会改革の担い手とはなり得ないとのイデオロギーであり、変革の主体は労働者ではなく若い知識人、その代表が学生、大学院生だというものです。世論調査では、デモに行った経験があるか、という設問がありますと学生の場合は大体三〇パーセント、大学院生ですと六〇パーセントがイエスで、大学院生ではデモ参加率が高いという状況があつて、これも変革の主体は我々知識人なんだということが背景にあつたのではないかと思われまゝ。運動の主体が白人の上層中産階級の子供たちが多かったと多くの研究が指摘しています。とりわけウエザーマンの指導者の出身家庭は非常に裕福な典型的な上層階級出身者が多く、SDS議長だったトッド・ギトリンの本の中で彼が書いているところによれば、ウエザーマンの根本にあつたのは「階級的な罪の意識」だと言ひ方をしていきます。また同時にギトリンは別のところで、大学生の数が史上初めて農民よりも多くなつたと指摘していますが、これは大学の大衆化という風な意味合いで言つていふという面もあると思います。大学の大衆化という現象が、このような学生の様々な形での不満というものの背景にあつたと思われまゝ。運動の性格としては、元々は先程申し上げましたように一九五〇年代における公民権運動に参加した学生が、そこから社会問題に目覚めたもので、その意味では他者救済の運動（豊かな社会で育つた恵まれたエリートがもう一つのアメリカで差別を受けている黒人を支援する運動）という性格から出発しながら、それが自己救済の運動（ベトナム反戦、大学民主化、或いは自己実現）という文化的、哲学的な要素を含めたものへ変わつていつたと考えられます。そこに見られるのは、労働運動の軽視・蔑視と、自分達知識人・学生こそ新

しい社会の担い手であるというエリート主義があり、同時にそこには政治主義というよりもむしろ道德主義という傾向が非常に強く見られます。

一方、彼等の主張の中心にあるのは常に引用されるように直接民主主義（参加民主主義）という言葉です。アメリカ社会というのは元々ヨーロッパ社会とは異つて、言わば政治的国家と市民社会の違いのところとはほとんど意識されてこなかった。その意味では建国以来幸せな社会であつたと思います。ところがニューレフトの層というのは、かなり政治的国家、具体的には黒人から公民権を取り上げ、ベトナム戦争でアメリカ国民を殺しているという政治的国家に対して、市民社会でもつて対抗しようとする意識があつたと考えられます。その意味では、ニューレフトの学生の思想の中には、アメリカの伝統とはやや異なつて、政治的国家と市民社会を区別して考えるというものが生まれてきていたとも考えられます。ただ、まさに全面的な社会改革をそれぞれ考えたオールドレフトと異なつて、ニューレフトは個別課題の取り組みにとどまつたところでは決定的な違いがあつたと思います。それから、一方における社会の保守的な風潮として、セント州立大学事件というのは大変大きな事件でしたけれども、意外に学生に対して冷たい世論調査結果が出ています。

55
その他の学生青年組織で、調べてもいつ出来ていつ消えたかわからないものがありますが、私が見て、当時いろいろな意味で重要な役割を果たしたと思われるものをレジュメに書きました。ついでに一九八〇年代以降、現在に至るまでどんな学生団体があるかということにも触れておきました。この中で古い方ではNSA（National Student Association）、全国学生連合、一九四七年創立）、これがメンバーが一番多く、

やや穏健で量的にはこれが中心だったと言われていますが、ただCIAが財政援助をして特に対外的・国際的な場面ではCIAはAFL、CIOにもかんでいましたし、当時は国際的な場でソ連勢力と対抗するためにこういう学生団体を使おうという意図があつて、外との関係で支援したと言われています。これは数的には多かつたと言われていますが穏健派です。一九八〇年代以降のところでは、SEAC (Student Environmental Action Coalition 学生環境行動同盟) 等の記録を見ると、一九九〇年のノースカロライナの年次大会に七、六〇〇人が参加したという事実もあり、かなり大きな運動を組織してきたと思われます。ただし一九八〇年代以降の運動の重点というのは、六〇年代とは様変わりをして、学生への財政援助を行いホームレスへの支援をしよう、堕胎の権利を擁護しよう、授業料値上げに反対する、エスニックスタデイズのカリキュラムをつくれと、六〇年代と当然性格は変わっています。

さて、このような六〇年代の学生・青年運動の背景にあつたのはカウンターカルチャー(対抗文化)の台頭であると思われます。三〇歳以上の人間を信用するなというスローガンに表れるような対抗文化が出てきます。これは一面から言えば非常に積極性があり、一面から言えば非常に消極性があります。レジユメに「二つの類型」と書きましたが、対抗文化には人権を拡大しようという文化的な側面があり、黒人などの少数派の権利(ブラックパワー、レッドパワー、公民権)、女性の権利(ウーマン・リブ、ERA)があります。ERAとは憲法の中に女性の権利の平等を書き込もうという運動で、これは実は一九八五年ぐらいに、もう一息で憲法修正が出来たんですが、(憲法修正には五〇州の内三四州で批准されなければならないのですが)必要な州のうち確か二、三州で批准されなくてERA運動は失敗しました。もう少しで憲法に男女の

権利の平等が書き込めるところだったんですが惜しいことをしました。それから環境保護、消費者保護、核兵器反対、ベトナム戦争反対という面がありますが、他方ではもう一つの側面として、社会から逸脱・脱落することによって既成社会への反逆を表現するヒッピー的な対抗文化、これは私達が一番耳にする対抗文化です。

学生青年運動の後退と一九七〇年代の保守化の時代

さてこのような中で、一九七〇年代以降は保守化の時代であると言われ、青年学生運動自体も急速に後退していきます。六〇年代の福祉国家自由主義から七〇年代の新保守主義の時代への転換であると言えます。なぜこの転換が起こったのか図式的に取り上げれば、一つは公民権法が成立して法的には一件落着したことです。六四年と六五年の公民権法で法的には一応確立されました。だから公民権運動が下火になるという側面と、公民権法にも関わらず現実の我々黒人の生活は良くならないじゃないかというとりわけ失業問題から、その後黒人闘争はブラックパンサー等「暴力化」ともいえる側面が出てきます。そこから公民権問題そのものへの国民の関心が後退していく、これが新保守主義の時代へ流れ込んでいきます。もう一つはベトナム戦争が終結し、そのことによって闘争目標が失われていきます。それからアメリカ経済が六〇年代後半から後退期に入っていきます。福祉国家自由主義とは、もともと所得再配分型社会改革を目指したものでありましたが、「経済成長」と「所得再配分」の両方を目指すことが出来なくなり、そういうところから

七〇年代に入ってくると「所得再配分」よりも「経済成長」を優先させる経済政策をとるようになっていきます。そのことによって福祉国家自由主義が後退していくことになります。もう一つは対抗文化が社会的に「墮落」したと言う風に思われます。思われるという意味で「」を付けました。麻薬が蔓延し、離婚が増加して家族は解体し、犯罪が増加していく、こういう状況の中で、サミュエル・ハンチントンに代表されるようなガバナビリティの危機論が出てきます。彼の本は一九七〇年に日米欧三極委員会の名前で出版された本です。この辺りが保守派のアメリカ社会に対する危機感を理論的に表したものであっただろうと思います。

もう一つは経済・軍事問題中心の一九六〇年代に対して、七〇年代以降になると「社会問題」が大きな争点となってきたと考えられます。社会問題とは女性の権利とか墮胎の権利とかマリファナ、バス通学、ポルノ、家族の価値観等です。従って従来リベラル派とか保守派という言葉遣いは経済的・軍事的・政治的問題を巡って色分けをされて、自分がリベラルか保守かと考える時にはそういうものを基準にしたわけですが、七〇年代以降になると、かなり社会問題についてどういう立場なのか、経済問題についてどういう立場なのか、それによってこのレジユメの枠目にあるような四つの区分がかなり意識される時代になったのではないかと思われます。つまり社会問題でもリベラル、経済問題でもリベラル、これはリベラル派であり、社会問題でも保守、経済問題でも保守、これは保守派である。この場合リベラル派はやや民主党が多く、保守派は共和党が多い。しかし、私はクリントンは経済問題では保守、社会問題ではリベラルだと思います。表の左下の方はいわく難しいですが、場合によってはリバータリアンなどが入ってきます。つまりアメリカ社会における意識とか政策の対立というものが六〇年代までと七〇年代以降の保守主義の時代とはかなり枠組が

変わったのではないかと思われれます。逆に言えば経済問題についての対立はかなり小さくなりました。つまり経済政策という観点からすれば、もう民主党が政権を取ろうが共和党が政権を取ろうが大きな政策転換が出来ない時代に入ってきたのではないか。クリントンは少し工夫していますけど、その意味では経済的には保守的な政策が一貫して取られてきたと思われるわけです。従って社会の中で意見の対立があるとか、政策の対立があるという場合には、広い意味での社会問題を巡って対立が生まれ、あなたはリベラルだ、私は保守だという場合には、かなり社会問題に対する態度を巡って人を区分けするような風潮が七〇年代以降強まってきて、一九九〇年代のアメリカでもそういう傾向がかなりあると思われれます。

というわけで、スチューデント・パワーがなぜ無くなってきたのかということはよく分からないのですが、そのような保守化の時代の中で学生運動・青年運動は目標を失い、また新たな社会建設に対する哲学を提起することは出来ませんでした。全体としてアメリカ合衆国は一九七〇年代以降、言わば保守の時代へ入ってきて現在でもそれが続いており、その意味で学生運動は極めて穏健化していると言えるのではないかと思われれます。

あとの資料をご説明しますと、八頁目は多少SDSやSNCC関係を入れて年表を作りました。九・一〇頁目はバークレイの運動の過程をコピーしました。一一頁目は、六〇年代末から七〇年代初めのアメリカの青年学生がどういう意識を持っていたかという議論をしていただく時に参考にしていただくと思います。ギャラップ世論調査の中からその辺りに関係するものを取りました。この数字をどのように解釈するかということはこれだけでは難しいですが、それぞれいろいろな読み方が出来るのではないかと思います。

六〇年代の青年学生運動がアメリカ社会に大きな影響を与えた、どんな影響かという問題ですが、実は最初に私が戦後アメリカということを上上げた際、リベラル右派の路線で戦後アメリカが再建されたというところとの関係で、六〇年代に彼等が批判したベトナム戦争はケネディ・ジョンソン政権という民主党政権、しかもかなりリベラルと思われた民主党政権が行った戦争でした。従って学生運動の矛先というのは共和党派ではなくて民主党リベラル派に向けられた運動であり、そのことによつて、ある意味ではその結果、意図せずして民主党系のリベラル派の社会的・政治的な力というものは、ベトナム戦争を機に正当性が失われていきました。そこに共和党派保守派が浮上する条件が生まれたのではないかと思われ、これは歴史の上ある意味で皮肉なことで、保守派が批判されたのではなくリベラル派が批判される、対抗文化の土壌ともなってきたリベラルの体制そのものが批判されたというところに、非情な歴史の皮肉を感じるところがあるわけです。

了

(立命館大学国際関係学部教授)